

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞部利應
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【電話番号】	092 - 761 - 3031(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部決算グループ長 牧原大介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 九州電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03 - 3281 - 4931(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社業務推進グループ長 遠山茂樹
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 前第2四半期 連結累計期間	第87期 当第2四半期 連結累計期間	第86期 前第2四半期 連結会計期間	第87期 当第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		平成21年 4月1日から 平成21年 9月30日まで	平成22年 4月1日から 平成22年 9月30日まで	平成21年 7月1日から 平成21年 9月30日まで	平成22年 7月1日から 平成22年 9月30日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで
売上高(営業収益)	(百万円)	726,441	736,781	384,319	401,024	1,444,941
経常利益	(百万円)	67,505	57,258	47,502	45,673	67,610
四半期(当期)純利益	(百万円)	42,668	21,836	30,191	28,348	41,812
純資産額	(百万円)	-	-	1,101,032	1,088,085	1,089,066
総資産額	(百万円)	-	-	4,087,885	4,110,396	4,054,192
1株当たり純資産額	(円)	-	-	2,291.24	2,264.29	2,265.59
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	90.18	46.16	63.81	59.93	88.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	26.5	26.1	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	190,212	132,674	-	-	351,437
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	121,507	160,361	-	-	235,350
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	50,461	44,279	-	-	135,972
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	106,251	84,654	68,178
従業員数	(人)	-	-	19,631	19,809	19,488

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等を含んでいない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

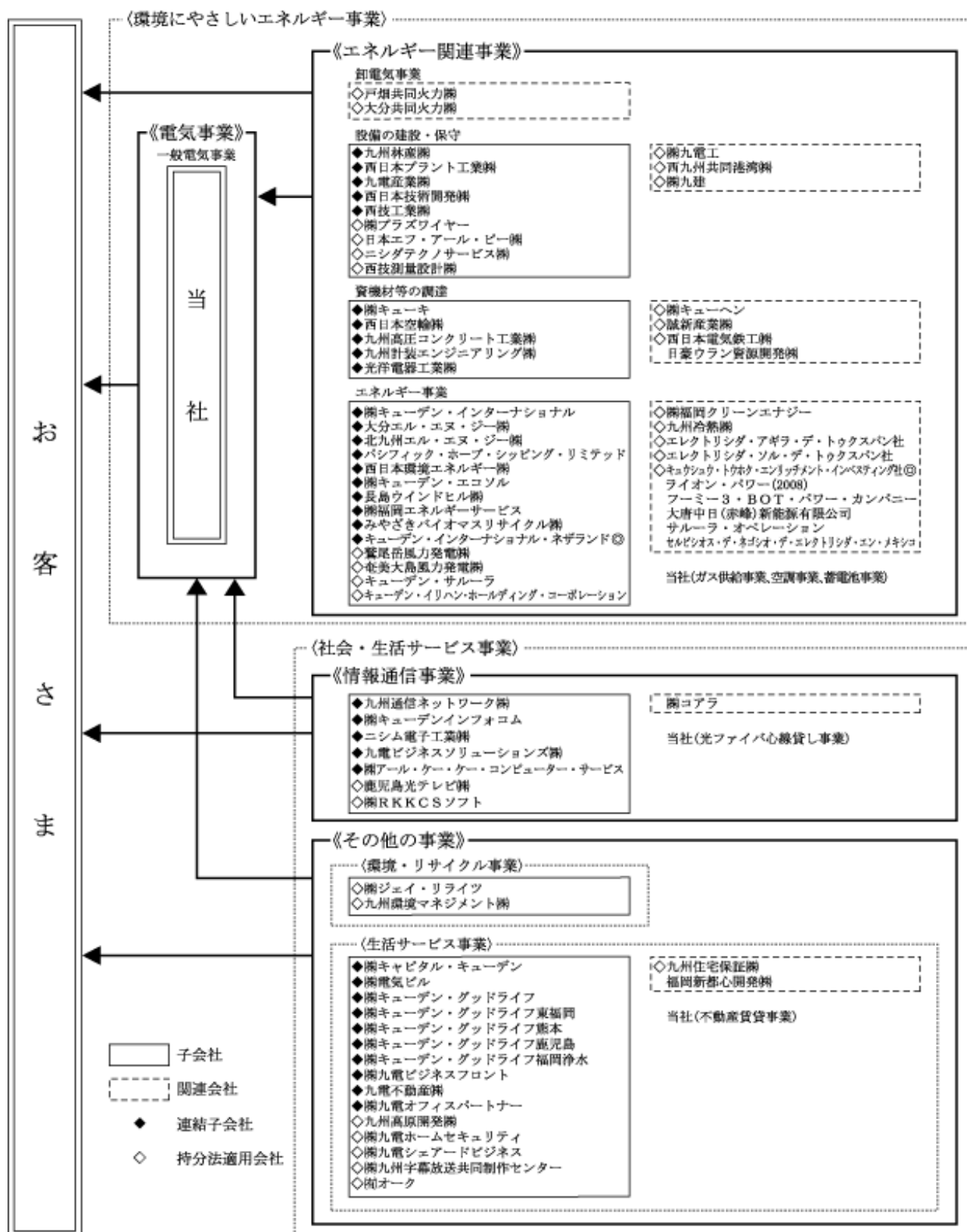
4 第87期第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社52社及び関連会社25社(平成22年9月30日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 印を会社名の後に付した会社は、当第2四半期連結会計期間において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社である。

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社及び持分法適用関連会社となった会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
キューデン・インターナショナル・ネザランド	オランダ アムステルダム	18 千ユーロ	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社)					
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストイング社	フランス パリ	5 千ユーロ	ウラン濃縮事業への投資	50.0	役員の兼任等...有

- (注) 1 特定子会社に該当しない、  
2 有価証券報告書提出会社ではない、  
3 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	19,809
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	11,814
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

なお、当社は通常の営業形態として、夏季及び冬季に需要が高まることから、四半期毎の生産及び販売には季節的変動がある。

#### (1) 需給実績

種 別		当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	1,597	141.7
		火力発電電力量 (百万kWh)	10,906	116.1
		原子力発電電力量 (百万kWh)	9,879	96.5
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	360	95.5
	他 社	受電電力量 (新エネルギー等再掲) (百万kWh)	4,316 (338)	104.2 (114.3)
		送電電力量 (百万kWh)	53	271.7
	融 通	受電電力量 (百万kWh)	8	138.2
		送電電力量 (百万kWh)	7	105.4
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		444	165.5
	合 計 (百万kWh)		26,562	106.3
損失電力量等 (百万kWh)		2,610	115.6	
販売電力量 (百万kWh)		23,952	105.4	
出水率 (%)		93.4	-	

- (注) 1 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。  
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(42百万kWh、対前年同四半期比101.9%)を含んでいる。  
4 出水率は、昭和54年度第2四半期から平成20年度第2四半期までの第2四半期の30か年平均に  
対する比である。  
5 前年同四半期比については、電気事業会計規則の改正があったことから、前年同四半期の発受  
電電力量を現在の区分に合わせて算定している。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	7,573,148	100.8
	電力	1,005,834	98.4
	計	8,578,982	100.5
契約電力(千kW)	電灯	26,888	101.9
	電力	21,691	99.6
	計	48,579	100.9

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	7,947	107.9	
	電力	16,005	104.2	
	計	23,952	105.4	
	再	一般需要	17,639	105.1
	掲	大口電力	6,313	106.2
	他社販売	49	281.7	
料金収入(百万円)	電灯	156,933	106.9	
	電力	208,273	102.3	
	計	365,207	104.2	
	他社販売	961	152.9	

(注) 1 本表には特定規模需要を含む。

2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。

3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	7	105.1
同上販売電力料(百万円)	1,366	2,137.6

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当第2四半期会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)		
鉦 工 業	鉦 業	40	100.7	
	製 造 業	食 料 品	661	105.2
		織 維 工 業	81	89.7
		パルプ・紙・紙加工品	104	99.7
		化 学 工 業	654	108.7
		ゴ ム 製 品	146	120.9
		窯 業 土 石	211	108.6
		鉄 鋼 業	538	103.7
		非 鉄 金 属	504	115.8
		機 械 器 具	1,913	105.2
		そ の 他	520	108.4
		計	5,332	106.8
		計	5,372	106.8
そ の 他	鉄 道 業	286	102.1	
	そ の 他	655	103.3	
	計	941	102.9	
合 計		6,313	106.2	

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資も持ち直しに転ずるなど緩やかな回復基調が続いたが、厳しい雇用情勢に加え円高や海外経済の減速懸念など先行きの不透明感が強まった。

このような経済情勢のもとで、当第2四半期連結会計期間の連結収支については、主に電気事業の業績の影響により、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ167億円増(+4.3%)の4,010億円、経常収益は169億円増(+4.4%)の4,032億円、経常費用は187億円増(+5.5%)の3,575億円、経常利益は18億円減(3.9%)の456億円、四半期純利益は18億円減(6.1%)の283億円となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	372,107	104.9
	営業利益	53,308	100.7
エネルギー関連事業	売上高	33,771	97.4
	営業利益	884	223.1
情報通信事業	売上高	20,739	93.2
	営業利益	998	71.8
その他の事業	売上高	6,223	99.8
	営業利益	707	83.6

(注) 第1四半期連結会計期間から「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しているが、報告セグメントについては、従来の事業の種類別セグメントから変更はない。

##### 電気事業

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同四半期に比べ5.1%の増加となった。また、大口産業用需要は、電気・輸送用機械や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、前年同四半期に比べ6.2%の増加となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間の総販売電力量は、239億5千万kWhとなり、前年同四半期に比べ5.4%の増加となった。

売上高は、販売電力量が増加したことなどから、前年同四半期に比べ173億円増(+4.9%)の3,721億円となった。営業利益は、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などによる燃料費の増加はあったものの、売上高の増収により、3億円増(+0.7%)の533億円となった。

##### エネルギー関連事業

売上高は、発電所補修工事の完成高の減少などにより、前年同四半期に比べ9億円減(2.6%)の337億円となった。営業利益は、減価償却費の減少などにより、4億円増(+123.1%)の8億円となった。

##### 情報通信事業

売上高は、情報システム開発やソフトウェア販売の減少などにより、前年同四半期に比べ15億円減(6.8%)の207億円、営業利益は3億円減(28.2%)の9億円となった。



#### その他の事業

売上高は、前年同四半期並みの62億円、営業利益は減価償却費の増加などにより、1億円減(16.4%)の7億円となった。

当社グループの主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はあったが、燃料代支出の増加などにより、前年同四半期並みの1,161億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前年同四半期に比べ374億円増(+66.0%)の942億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億円の収入(前年同四半期は137億円の支出)となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ227億円増加し846億円となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成21年3月、長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」(平成21~23年度)を策定し、今後も、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくため、以下のような諸課題に積極的に取り組んでいく。

##### 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入していく。また、設備の高効率化や、高経年化への対応など長期的に安定した効率的な設備形成を進めていく。

特に、原子力については、安全・安定運転の徹底と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をいただけるよう、地域に密着した理解活動に取り組んでいく。また、昨年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルについても、安全運転を最優先に着実に実施していく。さらに、原子力発電所の使用済燃料貯蔵能力の増強や、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を進めていく。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴い、電圧・周波数変動への対策を進めるとともに、将来の大量普及時においても高品質・高信頼度の電力供給を維持できる次世代電力システムの検討を進めていく。

##### 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供していく。また、法人お客さま向けエネルギーの総合提案や省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進などエネルギー利用の効率化に向けたサービスを提供することで、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減に努めていく。

九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

責任あるエネルギー事業者として、太陽光発電や電気自動車の導入推進など環境にやさしい事業活動に率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域社会との協働による取り組みを進めていく。

また、アジアを中心に、当社の保有する技術やノウハウを活かした高効率の火力や地熱・風力等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給やCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいく。

さらに、地域・社会の皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組むとともに公正な事業活動を推進していく。

情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料の契約方式の多様化や調達先の分散化などによる燃料コストの低減を図っていく。さらに、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分や、設備投資や修繕費・諸経費などの効率化を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指していく。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めていく。

次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化の進展や従業員の年齢構成の変化などが、これからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めていく。また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指していく。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、当社の事業活動に関わる全ての方々に満足いただけるよう、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の企業価値の向上に努めていく。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の当社グループの研究開発費は1,184百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備のうち、当第2四半期連結会計期間において完成したものは次のとおりである。

#### (電気事業)

##### 水力発電設備

発電所名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川発電所1号機	300	平成11年2月	平成22年7月

(注) 小丸川発電所1号機の運転開始に伴い、小丸川発電所の出力は既設3号機、4号機と合わせ900千kWに増加した。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	474,183,951	474,183,951	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	474,184	-	237,304	-	31,087

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	22,984	4.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,254	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,160	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,419	2.20
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,474	1.79
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	7,426	1.57
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	6,084	1.28
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,835	1.23
計	-	130,732	27.57

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 847,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,150,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,189,600	4,701,896	-
単元未満株式	普通株式 1,996,851	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	-	-
総株主の議決権	-	4,701,896	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 : 九州電力株式会社 56株  
相互保有株式 : 株式会社福岡放送 76株  
株式会社九電工 53株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	847,000	-	847,000	0.18
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡県福岡市南区 那の川一丁目23番35号	724,800	-	724,800	0.15
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	235,300	-	235,300	0.05
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	-	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	-	77,000	0.02
九州冷熱株式会社	福岡県北九州市戸畑区 中原先の浜46番95号	20,000	-	20,000	0.00
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	14,000	-	14,000	0.00
計	-	1,997,500	-	1,997,500	0.42

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。  
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,040	1,923	2,001	2,026	2,018	2,040
最低(円)	1,897	1,848	1,858	1,942	1,925	1,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役常務執行役員	地域共生本部長	取締役常務執行役員	-	藤 永 憲 一	平成22年7月1日
取締役常務執行役員	技術本部長	取締役常務執行役員	-	溝 辺 哲	平成22年7月1日
取締役常務執行役員	国際事業本部長	取締役常務執行役員	事業開発本部長	津 上 賢 治	平成22年7月1日

## 第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,788,273	3,776,231
電気事業固定資産	1, 2 2,501,257	1, 2 2,479,444
水力発電設備	334,915	311,589
汽力発電設備	224,768	233,364
原子力発電設備	265,645	239,258
内燃力発電設備	21,143	22,304
新エネルギー等発電設備	13,676	14,561
送電設備	650,918	659,753
変電設備	242,076	247,041
配電設備	614,174	615,752
業務設備	126,503	128,195
その他の電気事業固定資産	7,437	7,623
その他の固定資産	1, 2 304,780	1, 2 310,531
固定資産仮勘定	216,473	2 247,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	216,473	247,077
核燃料	262,730	269,663
装荷核燃料	56,131	57,433
加工中等核燃料	206,598	212,230
投資その他の資産	503,032	469,513
長期投資	128,995	104,473
使用済燃料再処理等積立金	167,102	167,769
繰延税金資産	130,070	119,708
その他	77,938	78,615
貸倒引当金（貸方）	1,073	1,054
流動資産	322,122	277,961
現金及び預金	82,689	69,813
受取手形及び売掛金	125,900	96,033
たな卸資産	3 63,574	3 63,845
繰延税金資産	18,462	16,567
その他	32,393	32,780
貸倒引当金（貸方）	898	1,079
資産合計	4,110,396	4,054,192

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	2,439,786	2,432,904
社債	1,171,755	1,211,503
長期借入金	509,346	508,094
退職給付引当金	143,045	141,699
使用済燃料再処理等引当金	348,124	350,780
使用済燃料再処理等準備引当金	20,405	18,439
原子力発電施設解体引当金	-	164,931
資産除去債務	205,940	-
繰延税金負債	38	16
その他	41,130	37,439
流動負債	581,665	532,221
1年以内に期限到来の固定負債	277,322	177,320
短期借入金	111,670	111,886
支払手形及び買掛金	43,474	47,964
未払税金	42,002	41,912
その他	107,194	153,137
特別法上の引当金	859	-
湯水準備引当金	859	-
負債合計	3,022,310	2,965,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,062,416	1,054,819
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,139	31,140
利益剰余金	796,174	788,538
自己株式	2,202	2,164
評価・換算差額等	8,713	16,973
其他有価証券評価差額金	11,351	16,382
繰延ヘッジ損益	1,138	1,879
為替換算調整勘定	1,499	1,289
少数株主持分	16,954	17,273
純資産合計	1,088,085	1,089,066
負債純資産合計	4,110,396	4,054,192

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	1 726,441	1 736,781
電気事業営業収益	667,416	676,408
その他事業営業収益	59,025	60,372
営業費用	1, 2 643,872	1, 2 660,588
電気事業営業費用	589,138	604,634
その他事業営業費用	54,733	55,954
営業利益	82,569	76,192
営業外収益	5,068	4,646
受取配当金	1,388	988
受取利息	1,292	1,494
持分法による投資利益	535	-
その他	1,851	2,163
営業外費用	20,132	23,580
支払利息	17,857	17,204
持分法による投資損失	-	5
その他	2,275	6,370
四半期経常収益合計	731,510	741,428
四半期経常費用合計	664,004	684,169
経常利益	67,505	57,258
湯水準備金引当又は取崩し	-	859
湯水準備金引当	-	859
特別損失	-	18,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,428
税金等調整前四半期純利益	67,505	37,970
法人税、住民税及び事業税	26,415	23,832
法人税等調整額	1,594	7,770
法人税等合計	24,821	16,062
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,908
少数株主利益	16	71
四半期純利益	42,668	21,836

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
営業収益	1 384,319	1 401,024
電気事業営業収益	354,244	371,634
その他事業営業収益	30,075	29,389
営業費用	1, 2 328,572	1, 2 344,979
電気事業営業費用	300,888	317,638
その他事業営業費用	27,684	27,340
営業利益	55,747	56,044
営業外収益	2,032	2,231
受取利息	657	760
持分法による投資利益	434	448
その他	941	1,022
営業外費用	10,277	12,603
支払利息	8,927	8,637
有価証券評価損	-	2,838
その他	1,349	1,127
四半期経常収益合計	386,352	403,255
四半期経常費用合計	338,850	357,582
経常利益	47,502	45,673
過水準備金引当又は取崩し	-	730
過水準備引当金取崩し(貸方)	-	730
税金等調整前四半期純利益	47,502	46,403
法人税、住民税及び事業税	20,053	21,635
法人税等調整額	2,725	3,626
法人税等合計	17,327	18,009
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,394
少数株主利益又は少数株主損失( )	16	46
四半期純利益	30,191	28,348

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,505	37,970
減価償却費	117,497	115,145
原子力発電施設解体費	-	3,930
核燃料減損額	10,867	12,858
固定資産除却損	2,870	3,754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18,428
退職給付引当金の増減額（は減少）	281	1,346
使用済燃料再処理等引当金の増減額（は減少）	359	2,655
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（は減少）	1,867	1,966
原子力発電施設解体引当金の増減額（は減少）	3,750	-
濁水準備引当金の増減額（は減少）	-	859
受取利息及び受取配当金	2,681	2,483
支払利息	17,857	17,204
持分法による投資損益（は益）	535	5
使用済燃料再処理等積立金の増減額（は増加）	267	666
売上債権の増減額（は増加）	3,549	29,497
たな卸資産の増減額（は増加）	4,190	271
仕入債務の増減額（は減少）	3,129	4,276
その他	8,875	7,217
小計	208,010	168,276
利息及び配当金の受取額	3,036	2,708
利息の支払額	17,732	16,876
法人税等の支払額	3,101	21,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,212	132,674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	120,513	124,063
投融資による支出	10,503	40,720
投融資の回収による収入	6,793	3,292
その他	2,715	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,507	160,361

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	39,868	69,755
社債の償還による支出	40,000	-
長期借入れによる収入	13,230	43,840
長期借入金の返済による支出	38,101	53,957
短期借入金の純増減額（は減少）	10,653	215
配当金の支払額	14,224	14,221
その他	580	921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,461</b>	<b>44,279</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	136
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,126	16,455
現金及び現金同等物の期首残高	88,124	68,178
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	20
現金及び現金同等物の四半期末残高	106,251	84,654

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	キューデン・インターナショナル・ネザランドについては、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めている。 変更後の連結子会社の数 35社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(株)コンテックスについては、第1四半期連結会計期間において九州高圧コンクリート工業(株)に吸収合併されたことにより、持分法適用の対象から除外している。キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社については、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社としている。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 17社 変更後の持分法適用関連会社の数 14社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ401百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は18,830百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は205,940百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は164,931百万円)である。  (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)
(四半期連結貸借対照表) 電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度末から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備を「新エネルギー等発電設備」として区分することとなった。 これにより、前第2四半期連結会計期間末に「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当第2四半期連結会計期間末では「新エネルギー等発電設備」として表示している。 なお、前第2四半期連結会計期間末の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は14,194百万円である。
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた有価証券評価損は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、「有価証券評価損」として区分掲記している。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる当該金額は84百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	151,077百万円	150,818百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	6,278,342百万円	6,206,031百万円
3 たな卸資産		
商品及び製品	5,285百万円	4,796百万円
仕掛品	18,005百万円	10,676百万円
原材料及び貯蔵品	40,283百万円	48,373百万円
計	63,574百万円	63,845百万円
4 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,252百万円	2,550百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	848百万円	940百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	508百万円	564百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)みずほコーポレート銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	848百万円	940百万円
セノコ・エナジー社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	4,657百万円	4,335百万円

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
D B S 銀行(シンガポール)ほかとの通貨スワップ契約に対する保証債務	2,876百万円	2,939百万円								
大唐中日(赤峰)新能源有限公司 アジア開発銀行からの借入金に対する保証債務	1,111百万円	1,254百万円								
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	49百万円	57百万円								
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	102,513百万円	97,481百万円								
株式会社ファーストエスコ トヨタファイナンス(株)への割賦代金支払いに対する保証債務	2,092百万円	2,214百万円								
従業員 財形住宅融資等に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	81,490百万円	80,878百万円								
計	199,249百万円	194,156百万円								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当第2四半期連結会計期間末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当連結会計年度末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当第2四半期連結会計期間末残高(百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)																																																																											
1 季節的変動	<p>当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。</p>	同左																																																																											
2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>86,690</td> <td>49,627</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(14,975)</td> <td>(14,975)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>106,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>90,966</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>17,115</td> <td>10,497</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>27,634</td> <td>12,062</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>98,769</td> <td>5,618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163,645</td> <td>17,940</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>591,302</td> <td>97,750</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>2,163</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>589,138</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	86,690	49,627	(うち退職給付引当金繰入額)	(14,975)	(14,975)	燃料費	106,480		修繕費	90,966	2,003	賃借料	17,115	10,497	委託費	27,634	12,062	減価償却費	98,769	5,618	その他	163,645	17,940	小計	591,302	97,750	内部取引の消去	2,163		合計	589,138		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>81,260</td> <td>43,938</td> </tr> <tr> <td>(うち退職給付引当金繰入額)</td> <td>(9,169)</td> <td>(9,169)</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>134,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>83,121</td> <td>1,626</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>16,360</td> <td>9,765</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td>24,296</td> <td>10,348</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97,921</td> <td>6,448</td> </tr> <tr> <td>購入電力料</td> <td>64,148</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105,151</td> <td>15,808</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>606,786</td> <td>87,936</td> </tr> <tr> <td>内部取引の消去</td> <td>2,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604,634</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	81,260	43,938	(うち退職給付引当金繰入額)	(9,169)	(9,169)	燃料費	134,526		修繕費	83,121	1,626	賃借料	16,360	9,765	委託費	24,296	10,348	減価償却費	97,921	6,448	購入電力料	64,148		その他	105,151	15,808	小計	606,786	87,936	内部取引の消去	2,151		合計	604,634	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																											
人件費	86,690	49,627																																																																											
(うち退職給付引当金繰入額)	(14,975)	(14,975)																																																																											
燃料費	106,480																																																																												
修繕費	90,966	2,003																																																																											
賃借料	17,115	10,497																																																																											
委託費	27,634	12,062																																																																											
減価償却費	98,769	5,618																																																																											
その他	163,645	17,940																																																																											
小計	591,302	97,750																																																																											
内部取引の消去	2,163																																																																												
合計	589,138																																																																												
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																											
人件費	81,260	43,938																																																																											
(うち退職給付引当金繰入額)	(9,169)	(9,169)																																																																											
燃料費	134,526																																																																												
修繕費	83,121	1,626																																																																											
賃借料	16,360	9,765																																																																											
委託費	24,296	10,348																																																																											
減価償却費	97,921	6,448																																																																											
購入電力料	64,148																																																																												
その他	105,151	15,808																																																																											
小計	606,786	87,936																																																																											
内部取引の消去	2,151																																																																												
合計	604,634																																																																												

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)																																																																														
1 季節的変動	<p>当社の主たる事業である電気事業においては、通常の営業形態として、売上高は、夏季及び冬季に需要が高まることから、第2・4四半期連結会計期間において大きくなる傾向にあることや、営業費用は、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどから、四半期毎の業績に変動がある。</p>	同左																																																																														
2 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳	<table border="1" data-bbox="517 472 919 1048"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>44,566</td><td>25,518</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>(7,487)</td><td>(7,487)</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>55,426</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>43,923</td><td>1,215</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,677</td><td>5,260</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>13,669</td><td>5,797</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49,265</td><td>2,805</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>31,125</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>55,204</td><td>8,608</td></tr> <tr><td>小計</td><td>301,859</td><td>49,206</td></tr> <tr><td>内部取引の消去</td><td>971</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>300,888</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	44,566	25,518	(うち退職給付引当金繰入額)	(7,487)	(7,487)	燃料費	55,426		修繕費	43,923	1,215	賃借料	8,677	5,260	委託費	13,669	5,797	減価償却費	49,265	2,805	購入電力料	31,125		その他	55,204	8,608	小計	301,859	49,206	内部取引の消去	971		合計	300,888		<table border="1" data-bbox="951 472 1353 1048"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>42,002</td><td>22,760</td></tr> <tr><td>(うち退職給付引当金繰入額)</td><td>(4,587)</td><td>(4,587)</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>77,808</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>41,244</td><td>945</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,213</td><td>4,851</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>12,761</td><td>5,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,667</td><td>3,224</td></tr> <tr><td>購入電力料</td><td>34,972</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,128</td><td>7,198</td></tr> <tr><td>小計</td><td>318,799</td><td>44,107</td></tr> <tr><td>内部取引の消去</td><td>1,160</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>317,638</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)	人件費	42,002	22,760	(うち退職給付引当金繰入額)	(4,587)	(4,587)	燃料費	77,808		修繕費	41,244	945	賃借料	8,213	4,851	委託費	12,761	5,126	減価償却費	48,667	3,224	購入電力料	34,972		その他	53,128	7,198	小計	318,799	44,107	内部取引の消去	1,160		合計	317,638	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																														
人件費	44,566	25,518																																																																														
(うち退職給付引当金繰入額)	(7,487)	(7,487)																																																																														
燃料費	55,426																																																																															
修繕費	43,923	1,215																																																																														
賃借料	8,677	5,260																																																																														
委託費	13,669	5,797																																																																														
減価償却費	49,265	2,805																																																																														
購入電力料	31,125																																																																															
その他	55,204	8,608																																																																														
小計	301,859	49,206																																																																														
内部取引の消去	971																																																																															
合計	300,888																																																																															
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち販売費、一般管理費の計 (百万円)																																																																														
人件費	42,002	22,760																																																																														
(うち退職給付引当金繰入額)	(4,587)	(4,587)																																																																														
燃料費	77,808																																																																															
修繕費	41,244	945																																																																														
賃借料	8,213	4,851																																																																														
委託費	12,761	5,126																																																																														
減価償却費	48,667	3,224																																																																														
購入電力料	34,972																																																																															
その他	53,128	7,198																																																																														
小計	318,799	44,107																																																																														
内部取引の消去	1,160																																																																															
合計	317,638																																																																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
	(平成21年9月30日)	(平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半 期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び預金勘定 82,335百万円	現金及び預金勘定 82,689百万円
	預入期間が3か月を 超える定期預金 747百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 946百万円
	担保に供している定 期預金 588百万円	担保に供している定 期預金 1,341百万円
	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 25,252百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 4,252百万円
	現金及び現金同等物 106,251百万円	現金及び現金同等物 84,654百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	474,183,951

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,130,429

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,200百万円	利益剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	14,200百万円	利益剰余金	30円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	354,244	13,858	13,916	2,300	384,319	-	384,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	533	20,831	8,326	3,934	33,626	(33,626)	-
計	354,778	34,689	22,243	6,234	417,946	(33,626)	384,319
営業利益	52,919	396	1,390	846	55,553	193	55,747

前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	667,416	26,586	27,557	4,880	726,441	-	726,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,010	40,444	16,226	7,761	65,443	(65,443)	-
計	668,427	67,031	43,784	12,642	791,885	(65,443)	726,441
営業利益	77,124	859	2,396	1,733	82,113	456	82,569

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送配、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送配、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	676,408	26,895	28,045	5,432	736,781	-	736,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	960	38,858	13,002	7,502	60,324	60,324	-
計	677,368	65,754	41,047	12,935	797,105	60,324	736,781
セグメント利益	70,582	1,229	2,225	1,710	75,747	444	76,192

(注)1 セグメント利益の調整額444百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	371,634	13,091	13,848	2,449	401,024	-	401,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	472	20,679	6,891	3,773	31,817	31,817	-
計	372,107	33,771	20,739	6,223	432,841	31,817	401,024
セグメント利益	53,308	884	998	707	55,899	145	56,044

(注)1 セグメント利益の調整額145百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)



会計基準適用による期首調整額(注)	203,325百万円
期中変動額	<u>2,615百万円</u>
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>205,940百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額164,931百万円及び第1四半期連結会計期間に計上している特別損失18,428百万円を含む。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,264.29円	2,265.59円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	1,088,085百万円	1,089,066百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	16,954百万円 (16,954百万円)	17,273百万円 (17,273百万円)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額	1,071,130百万円	1,071,792百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数	473,054千株	473,073千株

2 1株当たり四半期純利益

項目	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益	90.18円	46.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益	42,668百万円	21,836百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	42,668百万円	21,836百万円
普通株式の期中平均株式数	473,148千株	473,065千株

項目	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益	63.81円	59.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)
四半期純利益	30,191百万円	28,348百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	30,191百万円	28,348百万円
普通株式の期中平均株式数	473,141千株	473,060千株

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、第87期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当の総額 14,200百万円

1株当たり中間配当額 30円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月30日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 伯川 志郎 印

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 内藤 真一 印

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限  
責任社員  
業務執行  
社員

公認会計士 野澤 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3(1)に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から、資産除去債務に関する会計基準を適用している。



会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。